

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>事業が回復傾向でも、先行きへの不安が残る中、定年年齢の引き上げが重なり、「(終身雇用を前提とした)正社員採用」は、企業(特に中小企業)にとって大きなリスクとなる。企業としては、派遣社員や非正規社員、中途採用比率を高め、結果として賃金上昇も緩やかとなる。また、賃金を上げることによる、社会保険料の負担上昇も、ブレーキ要因となっている。今後人材確保がさらに困難になる中、中小企業は「採用が厳しく、かといって良い条件(正社員待遇・給与など)を出せず」人材不足による経営難も現実的になってきた。この状況を打開するためには、(1)「正社員」の定義の中に、「(継続を前提とした)中期雇用」を含む (2)検討中の「解雇の金銭解決制度」を押し進める (3)(中小企業を対象に)社会保険料の負担比率を見直す (4)法人税の減額 など、企業の負担減のための改革が必要と考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>経済や政治、世界情勢の先行きへの不安から、経営者は設備への投資を控える傾向がある。何年も先まで支払いが続き、先に成果の出る従来型の設備投資は、リスクが大きい。一方、世界ではICT関連のビジネスが主流になる中、「設備投資」ありきで考えること自体が、日本の経済を縮小させるのではないかと。今後、インターネットをベースにビジネスが展開されることが予想され、従来の型設備投資は、早く結果がでてレバレッジの効くITサービスの開発、また、それを構築できる人材投資に移行していくだろう。大規模な機械や建物への投資ではなく、IoTを活用したシステム、AIロボット、ワーカーひとりひとりの端末やクラウドサービス等が、経済を牽引していくこと想定すると「設備投資」よりも、「人材投資」により施策をシフトすべきと考える。</p>